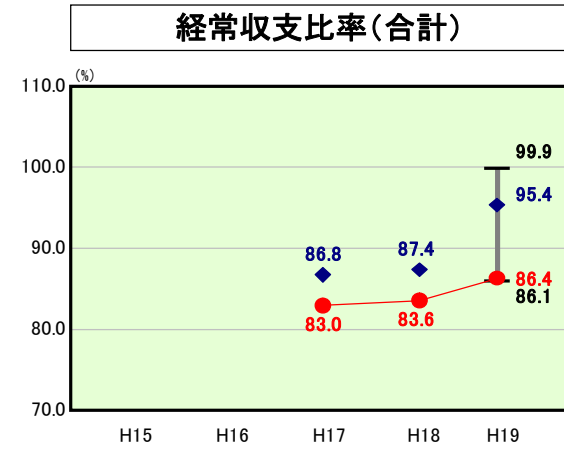


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 浜松市

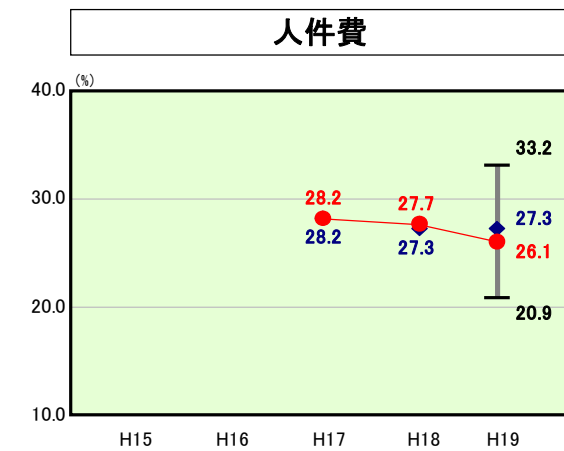
経常収支比率の分析



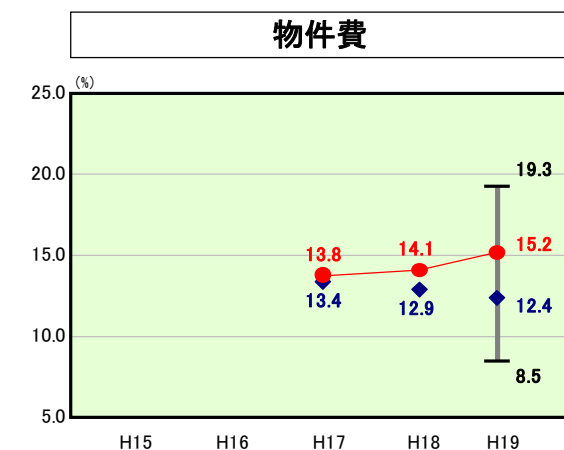
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	790,302 人(H20.3.31現在)
面積	1,511.17 km ²
歳入総額	271,746,317 千円
歳出総額	262,017,067 千円
実質収支	6,112,610 千円

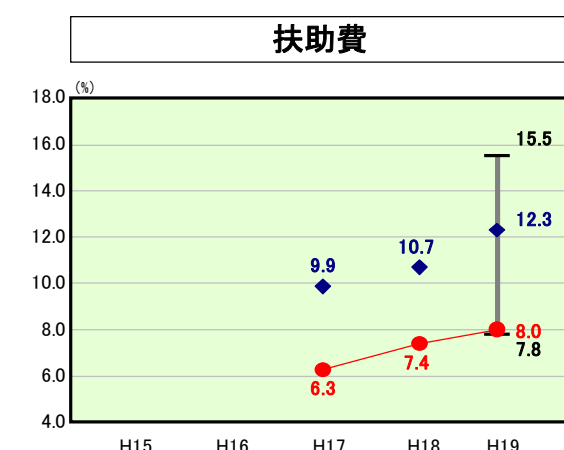
H19類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 92.0
静岡県市町村平均 84.0



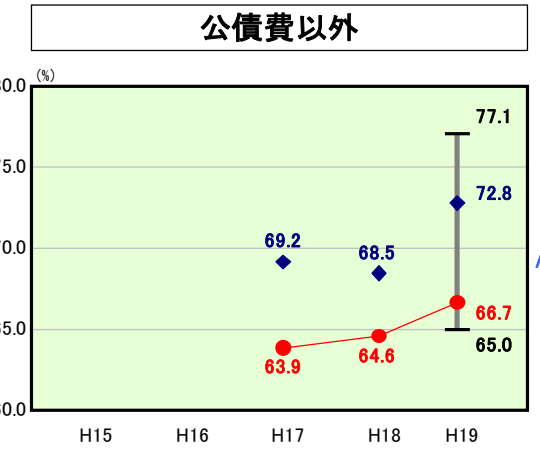
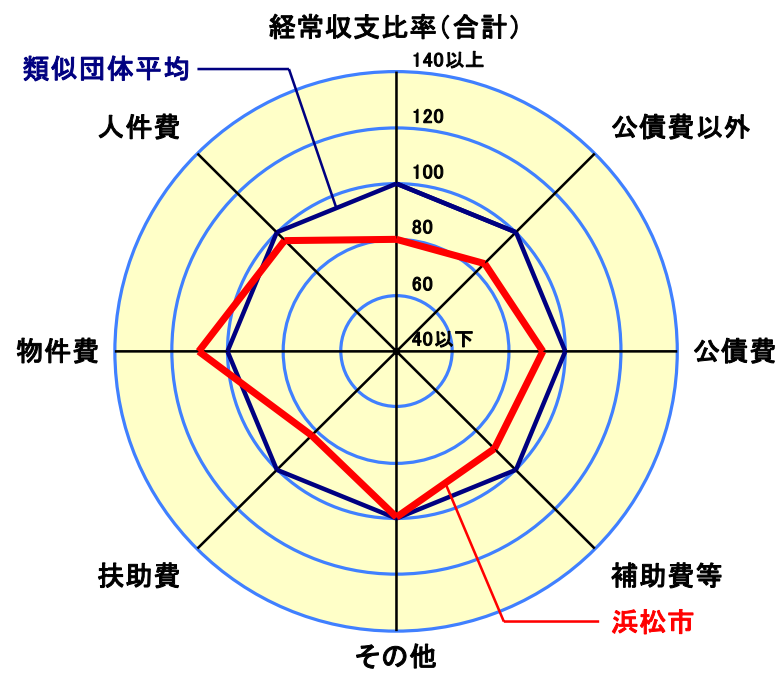
H19類似団体内順位 6/17
全国市町村平均 28.0
静岡県市町村平均 26.1



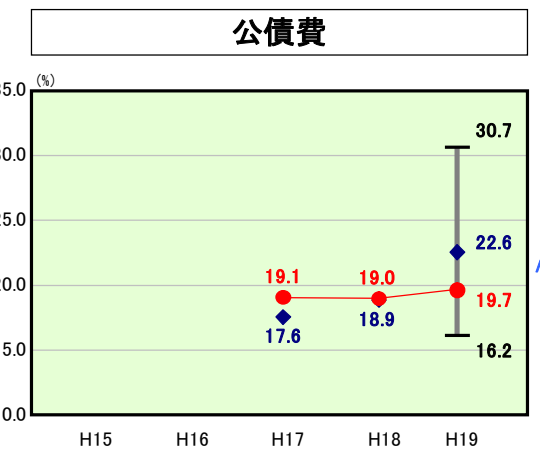
H19類似団体内順位 13/17
全国市町村平均 13.1
静岡県市町村平均 13.5



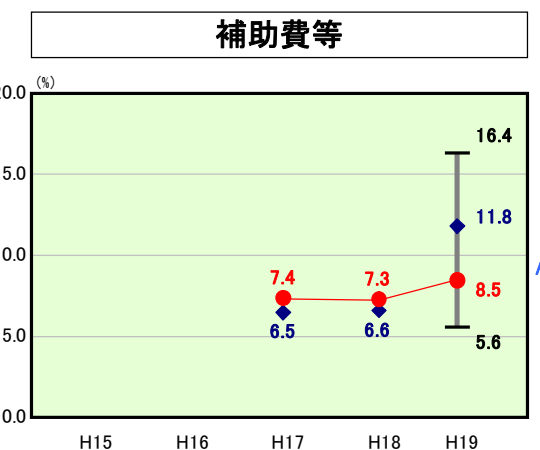
H19類似団体内順位 2/17
全国市町村平均 8.8
静岡県市町村平均 6.3



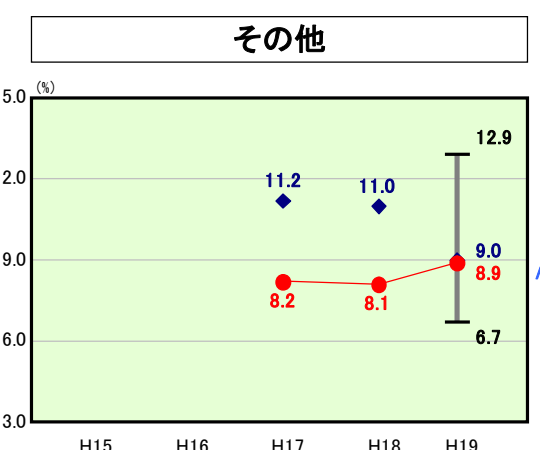
H19類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 71.7
静岡県市町村平均 65.2



H19類似団体内順位 4/17
全国市町村平均 20.3
静岡県市町村平均 18.8



H19類似団体内順位 3/17
全国市町村平均 10.4
静岡県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 9/17
全国市町村平均 11.4
静岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率
歳入は、税制改正等の影響による個人市民税の増などにより、経常一般財源ベースで96億円の増(地方税110億円の増)となったものの、歳出では、充当一般財源ベースで97億円の増(償還元金など公債費22億円の増、法改正に伴う児童手当の増など扶助費14億円の増)となり、前年度を2.8ポイント上回る結果となった。今後、景気の悪化に伴う税収の落ち込みが見込まれる中で、人件費の削減や補助金の見直し、事業の選択と集中などにより経常経費を抑制する。

○人件費及び人件費に準ずる費用
管理職手当の支給を受ける職員の昇給、住居手当、通勤手当などの適正化に取り組んだ結果、人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たりの決算額が、類似団体の平均値を11,488円下回っている。今後、定員適正化計画に基づき人員削減を実施するとともに、特殊勤務手当の見直しなど、引き続き給与の適正化に取り組み、人件費の抑制を図る。

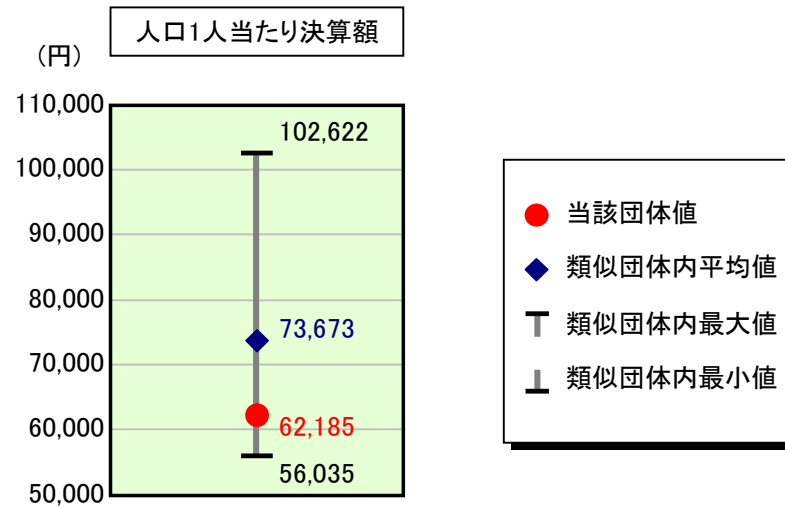
○公債費及び公債費に準ずる費用
地方債の発行の抑制による新たな借入の削減や公的資金補償金免除繰上償還の実施による市債残高の削減により、人口1人当たりの決算額は対前年△2,507円となっている。また、類似団体との比較においても、人口1人当たりの決算額の平均値を1,649円下回る数値となっている。今後、満期一括償還市場公募債の元金償還相当額が、公債費に準ずる費用として算入されることになり、費用の増加が見込まれるが、中期財政計画に基づいた財政運営により、地方債借入の抑制を図る。

○普通建設事業費
事業の適正な執行により単独事業費が対前年47億円の減となる一方で、大規模な国庫補助事業費の増(新清掃工場水泳場建設事業費・対前年61億円の増)により、普通建設事業費全体では対前年42億円の増となっている。人口1人当たりの決算額は、政令指定都市移行による国県道に係る経費の増に伴い、対前年5,088円の増となっている。今後、事業の選択と集中により、適正な執行を図る。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 浜松市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

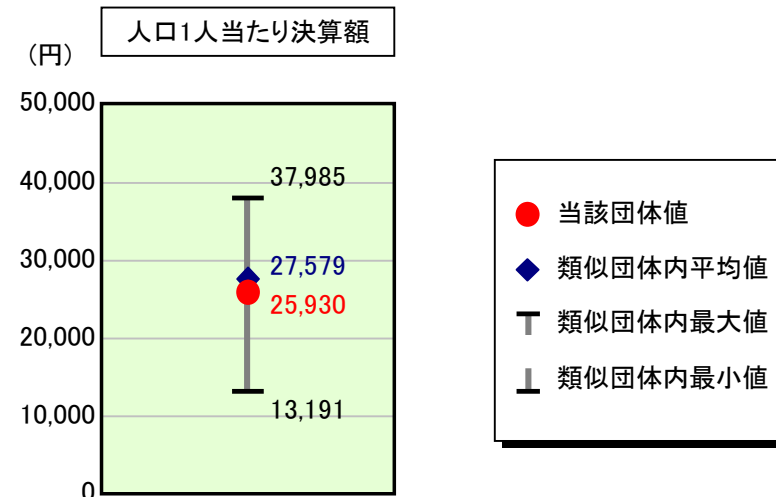
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	51,013,418	64,549	75,120	14.1
賃金(物件費)	1,300,535	1,646	1,578	4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	33,876	43	428	90.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	513,948	650	2,255	71.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	27	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,377,469	1,743	1,912	8.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,757,284	2,224	1,652	34.6
▲退職金	▲ 6,851,354	▲ 8,669	▲ 9,298	▲ 6.8
合計	49,145,176	62,185	73,673	▲ 15.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.09	7.51	▲ 0.42
ラスパイレス指数	98.5	100.9	▲ 2.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

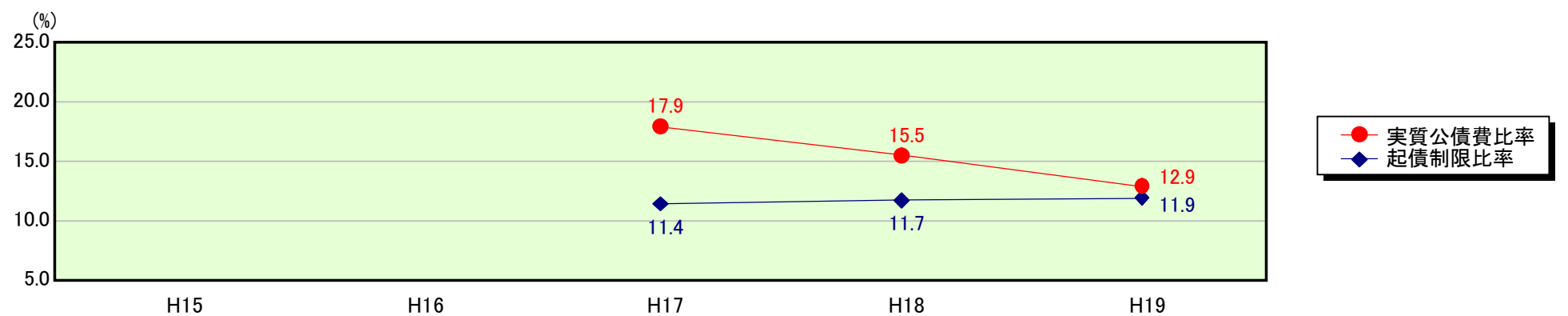


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	30,503,792	38,598	24,413	58.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	8	23,372	100.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,722,021	9,771	16,642	41.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,287	22	312	92.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,274,773	4,144	1,067	288.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	21,031,767	26,612	38,243	30.4
合計	20,492,773	25,930	27,579	6.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

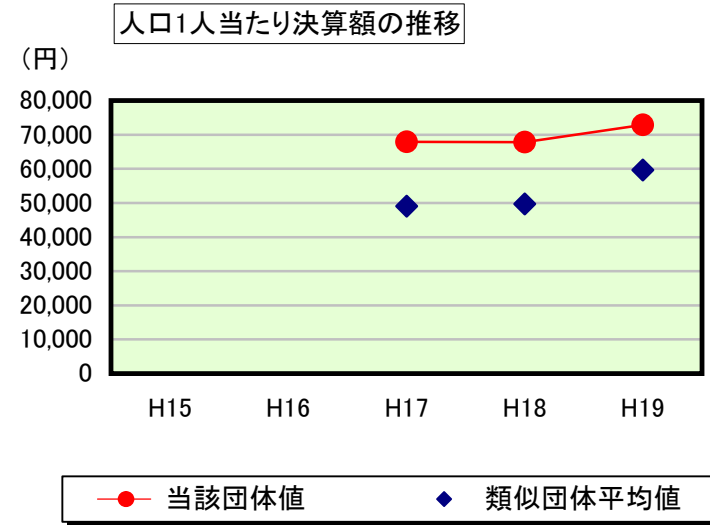
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 浜松市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	53,389,320	67,858	-	49,058	-	-
うち単独分	36,337,553	46,185	-	32,327	-	-
H18	53,441,940	67,813	0.1	49,738	1.4	1.5
うち単独分	35,736,418	45,346	▲ 1.8	31,851	▲ 1.5	▲ 0.3
H19	57,613,706	72,901	7.5	59,665	20.0	12.5
うち単独分	31,004,049	39,231	▲ 13.5	36,304	14.0	▲ 27.5
過去5年間平均	54,814,989	69,524	3.7	52,820	10.7	▲ 7.0
うち単独分	34,359,340	43,587	▲ 7.7	33,494	6.3	▲ 14.0